



「財政が大変・役場庁舎建替え見送り」といいながら
大規模改修3.2億円提案?! その前に・・・
焼却方式・ゴミ減量の徹底論議求めます

一般会計予算(案)は130億円規模に(前年度比16億円増)

2020年度は昨年度を上回る130億円規模の一般会計予算案が示されています。町長の予算編成スケジュール前倒し、財政緊縮5%カットの内容については、引き続き町からのくわしい説明が必要です。明らかなのは、島本町行政の中心で災害時対策本部にもなる「役場庁舎建替え」の関連予算や「ゴミ焼却方式の見直し」が示されていないことです。

**前期4年間の積み残し・開発優先のツケ集中
町長報酬10%、特別職(副町長・教育長)5%カット提案も**

主として、清掃工場大規模改修、第三小学校耐震化・第四保育所新築(役場前駐車場)など、前期4年間の「たらいまわし・積み残し課題」と、マンション開発と人口急増での待機児童対策が集中した結果と言えます。

ゴミ減量対策・1炉運転中心の「ゴミ焼却」などを提案します

人口3万人の小規模自治体の焼却炉として、①1トン当たりのゴミ処理単価が高い理由を検証すること ②「2つの炉を毎日8時間ずつ運転」という稼働を見直し、1炉は「予備炉」という方式を検討すること ③清掃工場にかかる収支や内訳を明らかにすること ④「燃やさなくて済むゴミ」の判別とゴミ減量対策など・・・議会・住民と徹底的に議論することを、再度、予算議会で求めていきます。

**一般会計予算案などで
前年度予算とくらべ 増減・金額の大きいもの**



【歳入】 ▲は前年度比 減

- 町民税 約25億1110万円(▲6680万円)
← 法人税引き下げや企業の設備投資の減少による影響など
- 固定資産税 約19億1240万円(▲3670万円)
← 新築家屋特例による影響など
- 使用料及び手数料 約2億9,400万円 (▲1億8700万円) ← 保育無償化による減収
- 国庫負担金 約13億6280万円(+1億6420万円) ← 保育無償化による増収
- 【歳出・前年度繰り越し・工事契約など】**
- 第三小学校耐震化A棟建て替え 約16億円 ← 工事契約締結(2月末着工へ)
- 第四保育所新築事業 約4億1200万円 ← 前年度繰り越し
- 清掃工場施設維持管理事業(2か年) 約3億2500万円 ← 大規模改修のため など

【訂正とおわび】「島本民報」1・2月号外(第1面)「JR島本駅西地区開発のスケジュールは?」の記事で、「公共下水道『雨水貯留管』設計・」の記述は誤りでした。削除します。

日本共産党島本のホームページをぜひご覧ください。 [日本共産党しまもとカクサン部](#) で検索を

日本共産党がみなさんにお届けします 2020年2月号 (通巻 第1428号)

島本民報

【連絡先】かわの恵子 島本町水無瀬2-3-3-506
☎ 962-1708 メール: k3kawano@yahoo.co.jp

発行: 日本共産党島本町委員会 TEL・FAX: 962-4003



かわの恵子

いよいよ2・3月予算議会

カジノひと筋の維新府政・・・
それより小・中学校35人学級の早期実現を

あとは大阪府のヤル気次第!

**維新府政約10年間で
教育の「荒れ」不安広がる**

2008年度→2017年度の比較では校内暴力発生件数は5倍に、不登校は1万件超です。(出典17年度生徒指導上の諸課題に関する調査結果)
町財政の面では、橋下知事時代に学校警備・部活動指導者派遣事業への補助がゼロに。町独自の支出を余儀なくされています。

**「中学校給食実現」
島本町では前進ですが...**

中学校給食調理室建設への補助は島本町の完全給食実施の大きな後押しになりました。しかしスタート後維持管理は自治体負担という課題もあり、他自治体では「ランチボックス(仕出し弁当)」等の形式も多く、府内全体で、生徒全員で温かくおいしい給食を...とは程遠い状況です。

関西では大阪だけ?!

全国でいまだ40人学級(小3~中3)は大阪・広島・福岡・熊本の4府県だけ
京都府...小1~6で30人程度、中1~3では35人以下程度の級編成が可能になる定数を配置
兵庫県...小2~4で少人数学級か少人数指導選択

12月議会・・・かわの一般質問 答弁より
**国・府での35人(以下)学級実現を
町村会は要望し続けています**

第二小学校は、時に47人、48人の授業になることもあります。もう待てない!と2019年度町単独で、6年生には補助教員として担任外教員1名を担任に配置し、少人数学級編成を実現しました。

町村長会は毎年、国・府に対して35人学級の早期実現と支援学級在籍児童を含めた人数を基礎とした学級編成とすることを要望しています。

国連子どもの権利委員会、日本の調査報告に対して最終所見!!

2019年4月に示された権利委員会の勧告には、ストレスの多い学校環境(過度に競争的なシステムを含む)から子どもを解放するための措置を強化するよう示されています。